

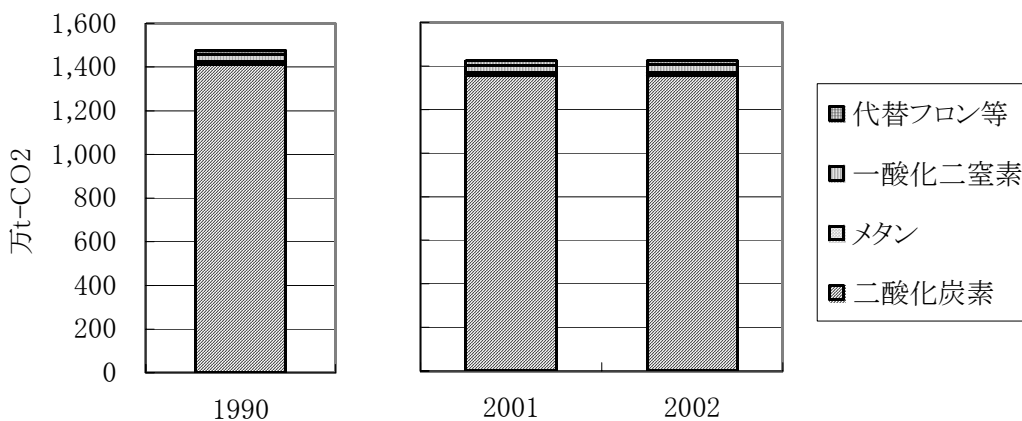
3 温室効果ガスの排出状況

1 温室効果ガスの排出量の現状

京都府内における温室効果ガスの総排出量は、平成14（2002）年度で約1,426万t-CO₂と、前年度（平成13（2001）年度）と比べると、ほぼ横ばいで推移している。また、基準年度である平成2（1990）年度と比べると、約51万t-CO₂（3.5%）減少している。

一方、二酸化炭素の排出量は、約1,357万t-CO₂で、府内の温室効果ガスの総排出量全体の約95%を占めており、前年度に比べてほぼ横ばいで推移し、基準年度に比べると、約54万t-CO₂（3.8%）減少している。

京都府内における温室効果ガスの排出量



2 部門別の二酸化炭素排出状況及び増減要因

(1) 産業部門

平成14（2002）年度の二酸化炭素排出量は約401万t-CO₂で、府内の排出量全体の約30%を占めており、基準年度（平成2（1990）年度）に比べ約24%と大幅に減少している。

これは、企業における環境意識の高まりや経営の効率化等により積極的に省エネルギーの取組が進められたことや、産業部門の排出量の約88%を占める製造業からの排出量が減少（製造品出荷額は平成2（1990）年度から平成14（2002）年度にかけて27%減少）してきたことなどによるものと考えられる。

(2) 運輸部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約381万t-CO₂で、府内の排出量全体の約28%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約10%増加している。

これは、全国の伸び率と比べると低いものの、自動車の保有台数が伸びていること(平成2(1990)年度から平成14(2002)年度にかけて19%増加)などによるものと考えられる。

(3) 民生・家庭部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約273万t-CO₂で、府内排出量全体の約20%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約1.5%とやや増加している。

これは、世帯数の増加(平成2(1990)年度から平成14(2002)年度にかけて16.4%増加)や家電製品等の普及等の増加要因と、家電製品の省エネ化等の減少要因が相まって、やや増加したものと考えられる。

(4) 民生・業務部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約259万t-CO₂で、府内の排出量全体の約19%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約18%と大幅に増加している。

これは、オフィス等の床面積の増加やOA機器等の普及、深夜営業の拡大などが大きな要因であると考えられる。

(5) エネルギー転換部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約3万t-CO₂で、府内の排出量全体の約0.2%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約57%減少している。

これは、効率化等の観点から、関西電力宮津エネルギー研究所(石油火力発電所)の長期計画停止(運転休止)が実施されたことによるものと考えられる。

なお、平成15(2003)年度からは、燃料の多様化等の観点から、関西電力舞鶴発電所(石炭火力発電所)が新たに稼働することにより、今後の排出量は増加するものと予想される。

(6) 廃棄物部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約39万t-CO₂で、府内の排出量全体の約2.9%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約5%増加している。

これは、廃棄物焼却量の増加によるものと考えられる。

(7) 工業プロセス部門

平成14(2002)年度の二酸化炭素排出量は約1万t-CO₂で、府内の排出量全体の約0.1%を占めており、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約24%減少している。

これは、ニッケル等の製造量の減量等により、製造工程において投入される二酸化炭素排出源となる石灰石等の原料投入量が減少したためと考えられる。

3 温室効果ガスの排出量の将来予測

平成22(2010)年度における温室効果ガスの総排出量の将来予測は、今後のエネルギー消費の増加等により約1,486万t-CO₂となり、基準年度(平成2(1990)年度)に比べ約0.6%増加するものと見込まれることから、温室効果ガスの削減目標(▲10%)を達成するためには、全体で10.6%(約157万t-CO₂)相当分を削減するための新たな対策を講じる必要がある。

このため、温室効果ガスの排出量のウエイトが高い産業部門や排出量が増加している運輸部門、民生・家庭部門、民生・業務部門など、各部門の状況や増減要因等を踏まえ、より一層の削減対策を推進していく必要があると考えられる。